

論文

持続可能な地域づくりに向けた市民起点の共創活動

「リビングラボ」の導入に関する考察

－福岡地域戦略推進協議会による取り組み事例をケースに－

片田江由佳(FDCマネージャー)

2021年2月

持続可能な地域づくりに向けた 市民起点の共創活動「リビングラボ」の導入に関する考察 — 福岡地域戦略推進協議会による取組事例をケースに —

片田江 由佳 *KATATAE Yuka*

福岡地域戦略推進協議会 マネージャー

■要旨：「リビングラボ (Living Lab)」は、市民や利用者を巻き込みながら製品・サービスを開発するオープンイノベーションの手法として注目されている。コミュニティの分断化が叫ばれる現代において、今後、リビングラボの手法は益々一般化していくと期待されているが、国内における取り組みは必ずしも多いとは言えない。その意味において、できる限り多くの事例を体系化し、その課題や成功要因を明らかにしていくことは重要であろう。本稿では、福岡地域戦略推進協議会による取組事例を中心に、リビングラボの組成時からプロジェクトが自走するまでのプロセスを整理し、得られた気づきからリビングラボ導入における課題やその解決策について考察する。市民の実生活に根ざした気づきをもとに、アイデアの検討、実証を経て、新たな事業等を創出するリビングラボのプロセスは、市民のまちへの当事者意識や主体性を育むとともに、事業ひいては地域の持続可能性を高めると考えられる。

■キーワード：リビングラボ、地方創生、オープンイノベーション、産学官民連携、まちづくり

1. はじめに

1.1. 背景

我が国は、人口に占める高齢者の割合が増加する「高齢化」と、出生率の低下により、若年層が減少する「少子化」が同時に進行する少子高齢化社会となっている。内閣府の発行する令和2年版高齢社会白書によれば、2019年10月1日時点で、65歳以上人口は3,589万人であり、総人口に占める割合である高齢化率は28.4%と年々増加し、今後も厳しい状況が継続することが予想されている⁽¹⁾。言うまでもなく、これは将来にわたって財政上のリスクであり、特に中山間地域等においては持続可能な政策をどう打ち出していくか、大きな論点になっている⁽²⁾。政府も、2014年から地方創生を打ち出し、様々な取り組みが開始されているが、高齢化の進展は続いているため、この問題への関心は年々高まってきている。

一方で、科学技術の分野においても、「Society5.0」とよばれるテクノロジーを活用し、社会課題の解決

と経済発展を両立する新たな概念が打ち出されている⁽³⁾。その特徴の一つに「人間中心の社会」が掲げられており、科学技術の実装において、テクノロジーありきではなく、あくまで一人一人の人間に技術が寄り添い、快適で質の高い暮らしを送ることのできる社会の構築が求められている。そうした中、2020年にはスーパーシティ法が成立し、人工知能やビッグデータなどの先端技術を活用した都市の実現が目指されている⁽⁴⁾。各地でスマートシティの実現に取り組まれているところだが、その実現においても特に課題として注視されているのは、データの利活用における市民との合意形成である。いかに技術的に優れたサービスであっても、その利用やデータ提供に市民の納得感が醸成されなければ、市民に利用されず、結果、スマートシティの実現には至らない。市民と一口にいても、夫婦と子どもの世帯、DINKsとよばれる子どもを持たない夫婦、高齢者の単身世帯、独身者、外国人世帯など、多様化している地域社会の中で、どのように合意形成を

図っていくかは非常に難しい問題であり、いかに市民との対話を含めたコミュニケーションを増やし、納得感を得ながら新しいサービスや仕組みを実現できるか、各自治体や企業の手腕が問われているのが現状である。

1.2. 目的

本稿では、「リビングラボ (Living Lab)」に着目する。リビングラボは、市民や利用者を巻き込みながら製品・サービスを開発するオープンイノベーションの手法である。2010年頃から注目され始めたが、国内における取り組みはまだ少ないため、実践から得られた知見を体系的にまとめた研究は少ない。

筆者が所属する福岡都市圏の産学官民プラットフォームである「福岡地域戦略推進協議会 (FDC)」では、地方創生やヘルスケアをはじめとする様々なプロジェクトにおいて、事業創出の一手法としてリビングラボを導入してきた。

FDCの取組事例のうち、壱岐市の地方創生事業におけるリビングラボ導入のプロセスを整理し、得られた気づきからリビングラボ導入における課題やその解決策について考察する。

2. リビングラボとは

2.1. リビングラボの概要

リビングラボは、表1に示すように、統一的な定義がないが⁽⁵⁾、「サービスの利用者である生活者とサービスの提供者である企業・行政が共にサービスを創る (共創する) 方法論である」といわれる⁽⁶⁾。

欧州を中心としたリビングラボのネットワークである「European Network of Living Labs (ENoLL)」は、リビングラボを「システムティックなユーザーとの共創アプローチや調査・イノベーションプロセスを、実際のコミュニティや環境に統合した、ユーザー中心とオープンイノベーションの考え方に基づくエコシステムである」と定義し、「市民、研究機関、企業、都市、地域の間で、共同価値の共創や高速のプロトタイプまたは検証のための仲介者としてリビングラボが作用し、イノベーションとビジネスをスケールアップさせる」としている⁽⁷⁾。

また、西尾は、「ユーザー・市民を『イノベーションのパートナー』として、ユーザー・市民の行動をできるだけ現実 (Real World) から理解して、サービスを共創する点に特徴がある」とする⁽⁸⁾。

図1に示すように、捉えるべき課題の探索段階からユーザー (市民) が参加し、実生活に基づく気づきをもとにアイデアを創出し、さらにそれを実生活の場で検証することで、よりユーザー満足度の高い施策・サービスを生み出すことが期待される。

表1 既存研究におけるリビングラボの定義

#	定義
1	実生活空間でユーザーとの間でCo-creation(協創)により行う実験
2	リビングラボは、イノベーションや開発のための環境であり、そこでは、ユーザーが新しいICTソリューションに実際の利用コンテキストのもと、触れることになり、新しいICTソリューション評価やイノベーションの機会の発見を目的とした中長期に渡る調査を実施する
3	リビングラボは、ユーザー中心イノベーションの舞台であり、日常生活・研究に立脚する。そのアプローチは、オープンイノベーション、分散型イノベーションにおいて、ユーザーの貢献を促し、関連各所の関係者を生活のコンテキストの中で関わらせ、持続可能な価値を創り出すことを思考する
4	企業、公共機関、大学、ユーザー、そしてそのほかの利害関係者間の産官学民連携(4P)により、新技術、サービス、製品、システムの創造、プロトタイプ、妥当性検証、テストのために協働する物理的な場所、バーチャルリアリティ、インタラクションスペースのこと
5	リビングラボは、システムティックなユーザーとの共創アプローチや調査・イノベーションプロセスを実際のコミュニティや環境に統合した、ユーザー中心とオープンイノベーションの考え方に基づくエコシステムである

出所:「リビングラボの方法論的特徴の分析」より筆者加工

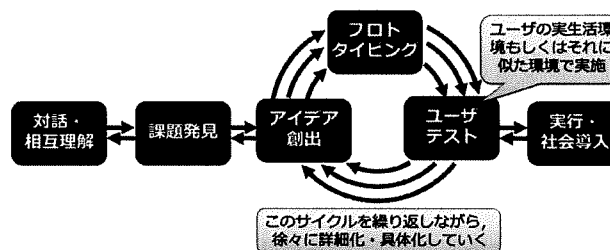


図1 リビングラボのプロセス

出所:社会課題解決に向けたリビングラボの効果と課題

2.2. リビングラボの構成員

リビングラボの基本的な構成員は、市民、行政、民間企業、中間支援組織 (大学やNPOなど) である (図2)。産学官民がそれぞれのリソースを提供し、課題を解決するための施策や事業、製品・サービスを共に創出 (共創) していく。各構成員が担う役割と参画のメリットを述べる。

(1) 市民

最も重要な主体は市民である。リビングラボにおける市民の関わりは4つあると言われている。生活者 (当事者) のニーズや気づきをもたらし情報提供者 (informant)、実生活の場で製品・サービスを検

証する試験者 (tester)、製品・サービスの開発プロセスに参与する貢献者 (contributor)、そして、プロジェクトの運営者と対等な立場で、製品・サービス開発における課題探索や解決策検討に主体的に取り組む共創者 (co-creator) である^{(6) (9)}。「生活のプロ」としての視点や課題の当事者としての視点に基づく気づきを場にもたらし、課題やアイデアを発見するだけでなく、ときには、解決策の実施主体となる場合もある。

市民は、リビングラボへの参画により、より自身の特性や課題にあった新たなサービスが生まれることで生活の質が豊かになる、社会参画ができるなどのメリットを享受する。

(2) 企業

企業は、共創から生まれたアイデアを製品・サービスとして実現化する役目を担う。そのための人材や資金などのリソースも提供する。

企業が参画するメリットは、ユーザーの潜在的なニーズを掘り起こし、より消費者満足度の高いサービスを開発できることである。画一的なターゲット・マーケティングが機能しづらい現代において、その打開として顧客リサーチの一環としてリビングラボを捉える向きもある。サービスの妥当性を検証する実証実験的側面と、ファンコミュニティを形成するマーケティング的側面を持つからである。

(3) 行政

行政は、施策の方向性や課題の提示と共有、関連施策との連携を担う。行政がリビングラボを導入するメリットは幅広く、これまで把握できていなかった地域課題の発掘から、市民や民間企業の独創的なアイデアをもとにした解決策の獲得、解決策を実行する担い手の育成を一挙に得られる可能性がある。また市民が自ら地域課題を解決す

る場を形成することは、シビックプライド (市民の都市に対する愛着や自負、当事者意識) の醸成にもつながると考えられる。

(4) 中間支援組織 (大学や NPO など)

リビングラボの円滑な推進に向けて、市民・企業・行政の共創を中立的な立場から支援するのが中間支援組織である。大学・研究機関や NPO、FDC のような非営利組織などが担う場合が多い。当事者同士の対話の調整、議論におけるファシリテート、生まれたアイデアに対する客観的な立場からの評価、当事者のニーズに応じた外部のリソースの持ち込み、プロジェクトの進捗管理など、中間支援組織が機能することで、リビングラボにおける多様な主体の共創をより円滑にすることが期待される。

2.3. リビングラボをめぐる動向 (注目される背景)

(1) 海外における動向

「リビングラボ」は、1990 年代前半に米国で提唱された後、1990 年代後半に欧州に渡り、2000 年代から欧州、特に北欧にて発展したとされる^{(6) (8)}。2006 年には、リビングラボのネットワーク ENoLL が設立され、欧州を中心とした約 150 以上のリビングラボが加盟し、ネットワーク化やノウハウの共有などが進んでいる⁽⁷⁾。ENoLL によれば、現在、世界に 450 以上のリビングラボが存在しているとされ、その対象テーマは、医療・福祉、社会的包摂、スマートシティ、エネルギー、電子政府、交通、文

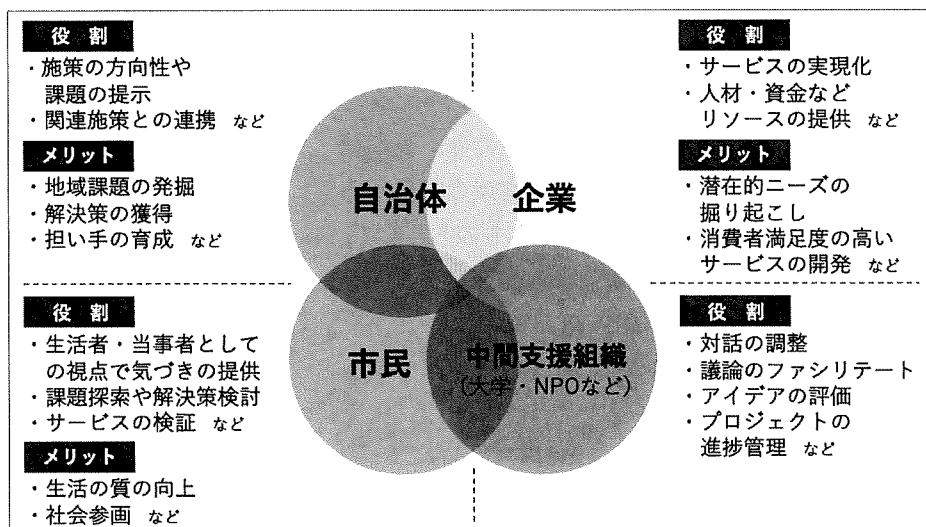


図2 リビングラボの構成員

出所：筆者作成

化、教育など、あらゆる分野に及んでいる⁽¹⁰⁾。

(2) 国内における動向

国内においては、2010年頃より、オープンイノベーションの手法としてリビングラボが注目され始めた。福岡アジア都市研究所は、福岡地域の国際競争力強化に向けた提言において、「地域と大学が一体となってイノベーションを起こす仕組み」としてリビングラボの概念と前述したENoLLを紹介している⁽¹¹⁾。特に、利用者主導の開発により実証実験とマーケティングを一体的に進められる点と、産学官民連携の受け皿としての価値に注目している。

2015年頃より、国内各地でリビングラボを冠した組織またはプロジェクトが始まっている。2015年9月に発足した「松本ヘルス・ラボ」は、「健康寿命延伸都市・松本」を掲げる松本市、長野県、松本商工会議所、松本大学などが参画する、住民参加型で健康的な地域づくりを目指す官民連携の団体である。「日本が直面する超少子高齢型人口減少社会に対応すべく、市民の皆さまの健康づくりと社会課題に対応する産業創出を同時に実現しようとする取り組み」として、松本ヘルス・ラボの会員企業に対して「市民ニーズのヒアリングから製品・サービスを企画開発したり、開発した製品・サービスを市民の実際の生活の場で使用してブラッシュアップできる」場としてリビングラボを提供する⁽¹²⁾。

2017年より開始した「鎌倉リビングラボ」は、鎌倉市、今泉台町内会、東京大学高齢社会総合研究機構、三井住友フィナンシャルグループ等が連携したもので、「主にヨーロッパ圏で広まってきたリビングラボが、アジア圏との連携を図るに当たり、長寿社会のまちづくりに取り組んできた鎌倉市今泉台がその窓口としての役割を果たそうとするもの」として、ヨーロッパの企業からの依頼による薬剤パッケージの商品テストなど国際的に取り組んでいる⁽¹³⁾。

このように、恒常的な組織としてリビングラボを構築するケースがみられる。

2.4.FDCにおけるリビングラボの取り組み

FDCは、福岡の新しい将来像を描き、地域の国際競争力を強化するために成長戦略の策定から推進までを一貫して行う、産学官民一体のシンク＆ドゥ

タンクである。福岡都市圏を核として、九州、さらには隣接するアジア地域との連携を図り、事業性のあるプロジェクトを推進している⁽¹⁴⁾。

2017年6月に開始した「福岡リビングラボ」を皮切りに、FDCは様々な分野のプロジェクトにおいて、事業創出の手法の一つとしてリビングラボを取り入れている。ヘルスケア領域においては、市民参加の社会実験を通じて効果の高いヘルスケアサービスの創出や実装を目指す「福岡ヘルス・ラボ（福岡市・FDC）」、市民主体のフレイル予防活動がもたらす多面的な効果を探る「SIBを活用したフレイル予防実証事業（飯塚市・東京大学ほか）」、災害復興に向けた地域振興策の創出を目指す「朝倉ファムトリップ（西日本新聞社・朝倉商工会議所）」、地方創生分野では、移住の促進とそのための環境整備を通じて暮らしやすい地域の形成を目指す「壱岐市生涯活躍のまち推進プロジェクト（壱岐市）」、高速道路等のインフラを活用して地域活性を目指す「企業と市民が共創するリビングラボプロジェクト（小城市・NEXCO西日本・FDC）」などがある。

このうち、本稿では、「壱岐市生涯活躍のまち推進プロジェクト」を中心に考察していく。

3. 壱岐市地方創生におけるリビングラボ導入

3.1. プロジェクトの概要

「壱岐市生涯活躍のまち推進プロジェクト」は、2015年に策定された「壱岐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の「安心・安全で住みやすい魅力あふれるまちづくり」という基本目標のもと、2016～2018年度に取り組まれた地方創生事業である。

長崎県壱岐市は、福岡市からの高いアクセシビリティ、豊かな自然の恵み、古墳や遺跡などの多様な地域資源を強みにもつ一方、人口が2015年の27,103人から2035年には20,223人（推計）と約4分の1が減少、20年連続転出超過、30～60代の支え手世代が激減するなどの厳しい予測がされていた。このような背景から、地方創生事業として、移住の促進と移住者のための住まいや仕事、医療など受け入れ環境の整備に取り組むこととし、そのための施策の具体化・立案・推進にリビングラボの思想を導入した。

上記に挙げた課題の解決、ひいては雇用創出や地域の活性化を目的に、KPIとして「移住者数（50人→200人）」「医療・福祉関連の雇用者数（1,646人→1,800人）」「サービス付き高齢者向け住宅及び福祉施設の整備（6件→7件）」の3つが定められている⁽¹⁵⁾。

3.2. 推進プロセス

本プロジェクトのプロセスは大きく、組成期、検討期、実証期、自走期の4つに分けられる。

(1) 組成期（2016年12月～2017年9月）

組成期に行った取り組みは、地域課題や資源の調査分析、市民ワークショップなどを通じた基本指針等の策定、推進主体である協議会の設立である。

a. 基本指針・実施計画の策定

まず、プロジェクトの開始にあたり、産学官民の団体で構成する委員会を2016年12月に発足し、「壱岐市生涯活躍のまち」の実現に向けた取り組みの方向性を定める基本指針・実施計画の検討を行った。統計データや観光客・Uターン客を対象としたアンケートに加え、市民や市内企業などへのヒアリングをもとに壱岐市の課題と強みの分析を行い、取り組みの方向性として4つを整理した。

基本指針を検討する最終段階であった2017年9月には、市民ワークショップ「未来壱岐会議」を開催した。壱岐のより良い未来に向けて、自ら主体的に取り組む人、新たに動き出す方をサポートするためにアイデアを出し合える人であれば、職業、年齢、居住地に関係なく参加可能として広く募集し、

市内外から約30名が参加した。委員会が検討した4つの方向性を、壱岐のより良い未来を考える視点として提示し、参加者とともに、望ましい未来像の構想やその実現のためのアイデアの構想などを行った。

ワークショップで出た市民の意見などを反映した上で、基本指針・実施計画が策定された(図3)。ワークショップ等を通じて、市民の参画機運が高まっていたことを捉え、実施計画では、地域の課題や移住者のニーズにフレキシブルに対応することや、自律的な地域経営の推進を図ることを目的とし、リビングラボを通じて施策の具体化・立案・進捗管理を行うことが定められた⁽¹⁵⁾。

b. 協議会の設立

策定された基本指針に基づき、壱岐市生涯活躍のまち形成を推進する主体として、2017年10月に「壱岐市生涯活躍のまち推進協議会」を設立した。協議会は、壱岐市生涯活躍のまちを維持発展させるためのプラットフォームであり、取り組みの募集・選定・評価・コーディネート、情報発信・プロモーション、住民参加のための支援などを活動とする⁽¹⁶⁾。



図3 壱岐市生涯活躍のまち基本指針

出所：壱岐市生涯活躍のまち推進協議会

協議会は、会長、幹事、アドバイザー、ワーキンググループで構成される（図4）。

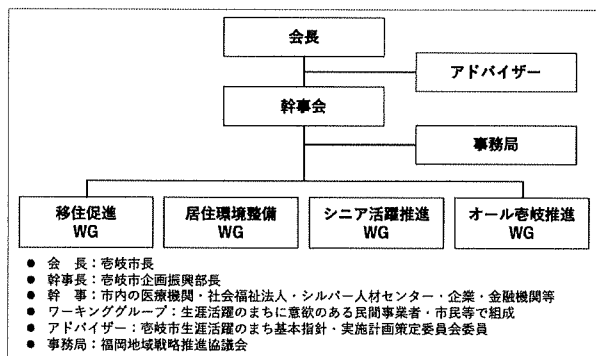


図4 各岐市生涯活躍のまち推進協議会 体制図
 出所：各岐市生涯活躍のまち推進協議会

会長は本会を代表し、プロジェクトを総括する者として各岐市長が就任した。

アドバイザーは本事業に対して専門的立場から助言等を行う者として、基本指針の検討に携わった学識経験者などが就任した。

幹事会は、各岐市生涯活躍のまち実現に向けて協議会が取り組む事業の決定を行う場として、各岐市、金融機関などの市内企業、社会福祉協議会などの地域団体の各代表ら9名が就任した。

事務局は、協議会の運営における多様な主体の参画支援や調整を担い、FDCが就任した。

そして、リビングラボを通じた施策の具体化・立案・進捗管理を実現する場として設置されたのがワーキンググループ（WG）である。基本指針に定めた方向性に基づき、移住促進WG（移住）、居住環境整備WG（住まい）、シニア活躍推進WG（就労）、オール各岐推進WG（医療福祉）の4つを設置し、それぞれにWGリーダーを置いた。

WGリーダーは、指針検討におけるヒアリングやワークショップの参加者のうち、本プロジェクトに特に意欲的であった複数の市民へヒアリングするなかで、リーダーへの就任意欲が確認された4名を候補者として幹事会へ推薦し、選任された。それぞれ、移住促進WGは地域情報の発信に携わるA氏、居住環境整備WGは建設業を営むB氏、シニア活躍推進WGは高齢者福祉施設に務めるC氏、オール各岐推進WGは医療機関に従事するD氏が就任し

た。いずれのリーダーも各分野に対する知見やアイデアをもち、人的ネットワークを有していたこと、C氏とD氏は自身も移住者であり、D氏は本プロジェクト以前から移住者のネットワークづくりに取り組んでいたことなどから、移住促進とその受入環境整備を目指す上で、事業の担い手もしくは推進役となりえると期待された。実際にリーダーの呼びかけによって、本プロジェクトに意欲や関心のある市民・事業者が集められ、WGメンバーとして約40名が参加した。

意思決定のプロセスについては、WGメンバーによる議論をもとに、WGリーダーが事業アイデアを取りまとめて幹事へ提案し、幹事会において、その提案が各岐市生涯活躍のまちに資するものか、基本指針等に定めた方向性に基づいているかなどの観点から意思決定を行った。

このように、各岐市が主催する地方創生事業において、WG設置や市民参画を促した事で、多様な視点から実生活の気づきをもとに取り組みを具体化しつつ、それを実行に移す体制が確立できた。

(2) 検討期（2017年11月～2018年6月）

検討期の取り組みは、WGにおける課題の探索と事業アイデアの検討である。

課題探索は、基本指針の検討において一定の整理を終えていたが、WGメンバーらの中で再度「自分ごと化」するべく、真の地域課題、解決したい課題、取り組みの阻害要因はなにかについて探索を行った上で、アイデア検討に入った。

具体例として、居住環境整備WGにおける「モデル空き家」の整備に関する検討を紹介する。基本指針検討において、各岐市内には居住可能と診断された空き家が約400件あるとの市の調査結果から、空き家を活用して移住者の住まいの確保することを方針とした。その実現に向けた計画として、まずはモデルとなるケースをつくるべく、空き家を1軒整備することを構想した。WGでの議論においても、建設業を営むメンバーらから、各岐市内は民間賃貸住宅の流動性が低く、移住者が住まいを確保しにくいという課題が挙げられ、指針に掲げた空き家活用の方向性で取り組むことが再確認された。これらの

課題を踏まえ、モデル空き家の整備についての議論が進められた。必要な機能や立地、整備主体、予算の確保などをWGで議論する中で、WGリーダーB氏から「移住モデルエリア」というコンセプトが提案された。「移住モデルエリア」とは、空き家単体を住まいに改修するだけでなく、エリア全体の価値付けを目指すもので、移住を支援する機能や移住者の暮らしに必要な機能を一定のエリアに集約し、壱岐には移住者が頼れる場所があると移住希望者に示すことが重要であるという考えである。

このコンセプトに壱岐市の芦辺浦地区の活性を構想していたメンバーE氏が共感したことで、検討が加速した。同地区は、壱岐市の東側に位置する。港から近くインフラも整備されていて都会から移住しやすいこと、数年前にできたゲストハウスが観光客や移住希望者のハブとなりつつあったことから、移住モデルエリアとしてのポテンシャルが高いとして、同地区をモデルとすべく、検討が進められた。

その後、こうした議論が地域にも伝播し、結果としてWGメンバー以外の地域住民を含む芦辺浦地区に住む6名が「子どもたちの日常がつくる芦辺浦計画『たちまち』」というプロジェクトを発起した。「たちまち」とは、壱岐市の方言で、「とりあえず」を意味する。「たちまち考えてみよう、たちまち動いてみよう、未来をたちまち信じてみよう」というスローガンには、時代の変化で求心力を失いつつあった芦辺浦を「ふらっと人がたち寄るまちにしたい、人と人の交差点のような場にしたい」という想いが込められている⁽¹⁷⁾。



写真1 第1回ワークショップの様子

出所：たちまち

結果として、地域住民の思いとWGの検討内容が合致したことから、同グループを実施主体に、子どもや地域住民、移住希望者、観光客、島外からの出張者など多様な人々が混ざり合う場として、食堂、交流スペース、移住相談窓口の機能をもつ拠点をモデル空き家として整備していくことになった。

(3) 実証期 (2018年7月～2019年3月)

実証期の取り組みは、WGで導き出された事業アイデアの試行、検証、自走可能な仕組みへの改善である。

居住環境整備WGでは、「たちまち」プロジェクトによる芦辺浦地区におけるモデル空き家の整備などが導き出され、空き家を活用した移住者の住まい確保の試行として取り組まれた。

「たちまち」プロジェクトのメンバーは、地域の住民や子どもが参加できる空き家の解体・改修ワークショップの実施(写真1)や、まちの未来を対話するイベントを行って、地域住民の理解を獲得しながら、整備を進めていった。

モデル空き家の整備を進めると同時に、より効果的に移住促進と空き家活用が進められる自走可能な仕組みとするため、壱岐市と「たちまち」プロジェクトに参画する地域住民との連携体制が検討された。両者が連携することで、空き家を改修した拠点「たちまち」に市の移住相談窓口の出張所を設置するとともに、空き家バンクの運営を共同で実施する(図5)。この連携により、これまで市が取り組んできた相談窓口支援機能が付加され、移住に関する問い合わせや支援から、活用可能な空き家の発掘と情報提供、空き家を活用した住まいの提案、移住後のケアまで、移住希望者に対してワンストップでのサポートが可能となり、これまで以上に移住や空き家活用が進むと考えられた。⁽¹⁸⁾

2019年2月に、市民団体「たちまち」と壱岐市は連携協定を締結し、翌年には、協定に基づき、移住と空き家活用を担当する地域おこし協力隊1名が就任し、「たちまち」内に空き家相談室「イエマチ」が開所した(写真2)。

(4) 自走期 (2019年4月～)

自走期は、基本的には各事業が自走していくのを

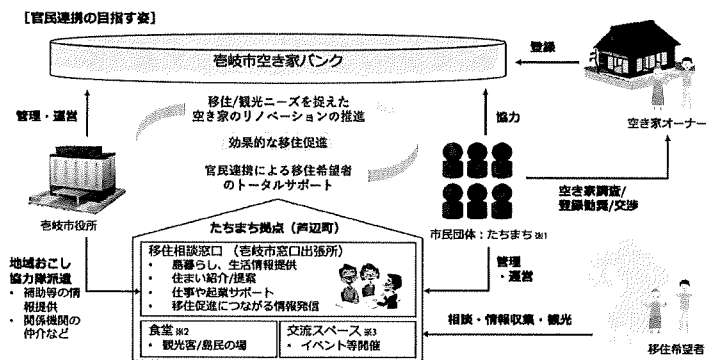


図5 空崎市・たちまちの連携体制

出所：空崎市生涯活躍のまち推進協議会

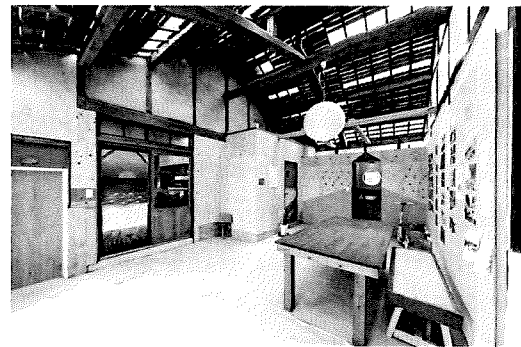


写真2 「たちまち」施設内観

出所：たちまち

確認し見守るフェーズである。

実証期において、前述した「たちまち」の事例を含むWGから生まれた13の事業アイデアについて、試行検証を経た改善や自走に向けた体制づくりを行った結果、10の事業が市民団体や行政、事業者ら各主体において自立的に取り組まれていくこととなった。

その結果、プロジェクト開始時にKPIとして掲げた「移住者数（50人→200人）」「医療福祉関連の雇用者数（1,646人→1,800人）」については、達成することができた。一方、「サービス付き高齢者向け住宅及び福祉施設の整備（6件→7件）」は、検討期において、移住者の住まいについては「サ高住及び福祉施設にとらわれず、空き家を移住の受け皿として活用していく」との方針に変更し、それに対応した事業「モデル空き家」の整備が完了したことから、成果が十分に上がっていると評価された。

4. リビングラボ導入における検討事項

本プロジェクトから得られた気づきをもとに、リビングラボを組成・推進する上での障壁となりえる点や、その解決について考察する。

4.1. 課題の「自分ごと化」

リビングラボの成功の源泉は、市民の当事者意識、主体性である。市民の長期的な関与を獲得するには、プロジェクトにおいて取り組む課題領域に対して市民の納得感をいかに醸成するかが重要である。

空崎市の事例では、方針検討の段階から、ヒアリングやワークショップなど市民の意見やアイデアを

反映する機会をつくったが、その参加者の多くが、ワーキンググループの構成員となり、事業に継続的に関与した。素案段階で検討内容を市民に開くことで、自身がこれまで取り組んできた活動や感じていた課題など市民一人ひとりの文脈との接続がなされて、プロジェクトが「自分ごと化」され、取り組む課題領域や目指すビジョンに対する市民の共感と理解を形成し、リビングラボへの参画を得られたと考えられる。

特に重要だと感じたのは、WGリーダーのリーダーシップである。リーダーが自分の言葉で課題を語ることで共感が生まれ、参加者の当事者意識が高まった点は、その後のリビングラボの組成と推進を円滑なものとした。

推進主体が何の課題をどのように解決したいのかが曖昧であれば、市民は参画する意義を見いだせず、事業への共感も得られない。一方で、推進主体だけで検討を完結させてしまえば、市民にとって他人事となってしまう、この場合も共感が得られない。組成期において取り組む課題領域に一定の共通認識が得られなければ、組成後に参画主体それぞれの期待値にずれが出てしまい、事業推進が困難な局面を迎える。主体性をうまく醸成できなければ、参画する企業が行政の予算化などの実利を求めたり、市民が行政や企業のサービスについて苦情を言うなど、リビングラボが他者への要望の場に変質してしまう。

検討段階で市民に開き、自分ごと化を図った上で、共有したビジョンをもとにリビングラボを組成するというプロセスは、事業の持続可能性を高める要因

の一つと考えられる。

4.2. 適切なテーマ設定

壱岐市の事例では、地方創生事業の一環として取り組んだことから、課題の方向性を事前に自治体から提示していたため大きな混乱はなかったが、リビングラボは市民を含む様々な関係者の参画を得るため、適切なテーマ設定が重要となる。よくあるリビングラボに関する質問に、単一の主体で解決できてしまう課題であればリビングラボを導入するのは費用対効果に合わないのではといった声がある。複数の主体や分野にまたがり絡まりあったような複合的な課題領域こそ、市民（当事者、ユーザー）という視点から解きほぐすリビングラボの手法が効果的となる。適切なテーマ設定を行うことは重要であり、これがなければ、場合によっては一部の人や地域にしかメリットのない非常に狭い課題やアイデアが出てきてしまうことになる。行政の事業区分や企業のリソースにとらわれず、市民が実生活や実体験に基づいて、多面的に課題提起やアイデア検討できる場をいかにつくれるかが重要である。

4.3. 仮説の提示による円滑な合意形成

一方で、課題領域が広い場合、参加する主体によって認識のずれが発生し、話し合いが進まないなどのリスクもある。壱岐市の事例においても、まちづくりという幅広い課題領域であったために、メンバーによって現状認識が様々で、議論が進まない時期もあった。市民も多種多様な立場を持っており、さらに企業、自治体の視点もまた異なることから、リビングラボの場には多種多様な意見が持ち寄られる。実施主体や中間支援組織は、合意形成を進める上で一定の仮説を持っておくことも重要であると考えられる。

リビングラボは市民の気づきをもとに課題探索やアイデア導出を行うが、これは市民だけでゼロからアイデアを検討してもらうということとは異なる。市民の眼差しを起点に、産学官民それぞれの主体がともに検討し、その対話を通じて、これまでになかった気づきや着想を得るものである。対話においては、当事者相互の認識のズレを防ぐために、中間支援組織が、客観的な立場から各者の意向を調整し、論点

や仮説を適宜提示していくことも、合意形成を円滑にするために重要である。

4.4. 自走を支える仕組みづくり

壱岐市の事例では、4つの方向性についてWGを設置して、それぞれアイデア創出、試行検証を行ったが、「たちまち」の事例でも紹介したように、自治体との協定を結ぶといった自走を支える仕組みづくりを提案していくのも重要な論点である。

また、壱岐市の事例では、WGメンバー同士で触発されて新たな取り組みを始める、お互いの取り組みを応援し合うなど、解散後もつながりを維持している。課題探索から実証といったリビングラボを通して、参加者の人間関係は構築されているため、信頼関係のあるコミュニティは、新たなビジネス創出のための重要な基盤となる。

5. おわりに

本稿では、市民や利用者を巻き込みながら製品・サービスを開発するオープンイノベーションの手法である「リビングラボ」を、持続可能な地域づくりに向けた手法として着目し、FDCによる取組事例をケースに、リビングラボの導入における障壁やその解決について考察した。

現代において地域が抱える課題は複雑に絡まっており、単独の主体や分野で取り組んでも解決が困難な場合がある。今後の地域づくりにおいて、市民（当事者）の実生活に根ざした気づきに立脚して課題探索や解決策導出を行うこと、暮らしの現場で仮説検証を繰り返すこと、多様な主体が連携して解決に取り組むことは、事業の精度向上につながる。地域づくりに正解はないが、地域づくりとしてのリビングラボ導入は新たなコミュニティ形成の手法として注目されていくのではないかと考える。

本プロジェクト終了時の事業の振り返りでは、WGメンバーから「今後はWGから生まれた事業が各実施主体にて自走されるが、その様々な活動が発信されることこそ移住につながる」「協議会終了後も、4つのWGの横のつながりを生かし、連携して取り組みを推進していきたい」など、事業の担い手であるかどうかに関わらず、自走に向けた主体

的な意見がみられた。WGという体制については「地域課題に主体的に取り組む方との出会いがWGの価値だと感じる」という意見が出された。事例で紹介した「たちまち」は地域おこし協力隊とともに、移住や空き家の相談を通じて、地域の課題解決に取り組んでいる。実際に、モデル空き家周辺で数軒の空き家が移住者の住まいとして改修されたほか、Uターン者がカフェを開業するなど、移住者起点の様々なプロジェクトが起こるようになっており、芦辺浦ひいては壱岐市全体のムードが高まりつつある。また、市の他事業との連携も始まるなど、リビングラボのプロセスが間接的に地域の機運向上や担い手形成に貢献したと考えられる。

リビングラボの推進プロセスにおいて、それぞれの主体が期待するものは多様であり、外部環境の変化も捉えながら仮説提示していく必要もあることから、客観的な立場から合意形成に取り組む中間支援組織の存在は、リビングラボの推進をより円滑なものとするだろう。FDCは、地域に密着した事業創出プラットフォームとして、その役割を担える可能性がある。

本稿では壱岐市の事例を中心に取り上げたが、より多くの事例を体系化しその課題やノウハウを明示化していく事が重要であり、今後も様々な実践を通じてリビングラボを用いた地域づくりの可能性を模索していきたい。

参考文献

- (1) 内閣府：令和2年版高齢社会白書。2020.
- (2) 財務省：これからの日本のために財政を考える。2020.
- (3) 内閣府：Society5.0「科学技術イノベーションが拓く新たな社会」。2016.
- (4) 内閣府：スーパーシティ構想について。2020.
- (5) 赤坂文弥，木村篤信：リビングラボの方法論的特徴の分析。日本デザイン学会研究発表大会概要集，64，pp.22-23，2017.
- (6) 赤坂文弥，木村篤信：社会課題解決に向けたリビングラボの効果と課題。学会誌サービソロジー，5巻3号，pp.4-11，2018.

- (7) European Network of Living Labs ウェブサイト
<https://enoll.org/>
- (8) 西尾好司：日本における市民参加型共創に関する研究—Living Labの取り組みから—。富士通総研経済研究所研究レポート，No.446，pp.2，2017.
- (9) Leminen, S., Westerlund, M., and Nystrom, A.-G. : *On Becoming Creative Consumers – User Roles in Living Labs Network. International Journal of Technology Marketing*, 9 (1), 33-52, 2014.
- (10) European Network of Living Labs : *European Network of Living Labs*, 2017.
- (11) 福岡アジア都市研究所：福岡地域における知識創造と知識経済に関する基礎調査研究報告，2010.
- (12) 松本市ウェブサイト
<https://www.city.matsumoto.nagano.jp/smph/kurasi/sigoto/kenkousangyou/hl.html>
- (13) 鎌倉市ウェブサイト
<https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/seisaku-souzou/livinglab.html>
- (14) 福岡地域戦略推進協議会ウェブサイト
<http://www.fukuoka-dc.jp.com/>
- (15) 壱岐市生涯活躍のまち推進協議会：「壱岐市生涯活躍のまち基本指針・実施計画」，2017.
- (16) 壱岐市生涯活躍のまち推進協議会：壱岐市生涯活躍のまち推進協議会の概要，2017.
- (17) たちまちウェブサイト
<http://www.tachimachi.net/>
- (18) 壱岐市生涯活躍のまち推進協議会：壱岐市生涯活躍のまち推進にむけた壱岐市・市民団体「たちまち」の官民連携について，2019.